

# 《6》 経済を革新するオープンイノベーション

## ① 雇用を生み出し、地域経済を活性化するオープンイノベーション

### 1 地域経済の活性化とオープンイノベーション

昨年5月、民間研究機関「日本創成会議」分科会が公表したいわゆる「消滅自治体リスト」が呼び水となり、過疎地域など地方の人口減少の問題を何とかしなければならぬという機運が高まった。それは、20代〜30代の女性が地方から大都市圏に吸い寄せられることで、いずれ地方の自治体が町や村ごと消えてなくなってしまうという衝撃的な仮説であった。

来方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、及びこれを実現するため、今後5か年の目標や施策や基本的な方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がとりまとめられ、昨年12月27日に閣議決定された。

横浜は首都圏の大都市であるためこうした自治体消滅の話は他人事のように聞こえてしまうかもしれない。しかし、東京に近いからこそ人口減少社会の課題が視えなくなり、かえって危機的な状況が深刻化してしまう場合もある。実際に横浜市においても生産年齢人口は1990年代後半から減少し続け、ここ数年、特に20代後半から30代の東京への転出傾向が強まり、東京に対して転出超過になっている。

若者が東京に吸い寄せられる引力は、むしろ東京に隣接する大都市圏の方が強いともいえる。特に、市南西部郊外エリアにおける最寄駅からバス圏にある住宅団地の人口流出と高齢化の問題は深刻化している。さらに10年後の2025年には、市内の高齢者は約100万人となり、子育て世代は約25万人減少すると予測されている。このような未来が待ち構えている中で、横浜市の職員も危機を認識せずに安穩としていたら、横浜市は破綻してしまうのではないか。

安定した雇用の場を創出し、地域経済を活性化することで、人の流れを変え、地域としての持続可能性を確保する緊急性は離島や中山間地域と変わらないのである。

### 2 地方創生はどのような戦略で行われるべきか

では、横浜という日本一の人口を抱える基礎自治体においては、どのような形で雇用を創出し、地域経済を活性化していけば良いのだろうか？

人口が増加し続け、経済規模が拡大し続けた時代であれば、道路や港湾、空港、情報通信網などの産業インフラに公費を投入すれば、それによって雇用が創出され、民間企業が活発に経済活動を行うための基盤も整備されるといって一石二鳥の効果が期待できた。

しかし大都市といえども将来的に人口が減少し、経済規模が縮小し続けていくことが予測される時代を迎え、このような日本列島改造型の公共事業を実施し続けることは財政破綻のリスクを高め続ける

執筆

土屋 朋宏

経済局成長産業振興課担当係長

落合 大輔

経済局成長産業振興課

関口 昌幸

政策局政策課担当係長

ことであり、経済効果も成長・拡大期ほど期待できなくなっている。

しかも横浜市は、成長拡大期に形成された膨大な社会資本が老朽化し、その維持修繕費用が増大し続け、今後10年間で郊外部を中心に70歳以上の人口が急増し、当然のごとく社会保障費も急増することが予測されている。

将来を見据えれば、産業インフラに限らず、公費を投入する新たな公共事業を展開する際には、極めて慎重な判断と制約が伴うと考えるべきだろう。だからこそ公費ではなく、行政が保有する公的データを民間に対して開放し、共有化する、またそれを民間のデータとマッシュアップすることで、既存産業の付加価値を高め、企業の経営の改善や改革に結び付ける。さらにフューチャーセッションやアイデアソンなど、データに基づいて多様な主体が知恵やアイデアを出し合い、新たなビジネスやサービスを創発する。これがオープンデータを進める重要な目的の一つであり、地方創生の文脈の中で横浜ならではの経済活性化と雇用創出の雛型にあたるものであると言える。

### 3

#### オープンイノベーションによる経済の活性化・雇用創出に向けた3つの視点

##### ① データを流通させる基盤の整備

オープンデータを活用したオープンイノベーションということを考えると、行政の保有する公的情報を多様な民間主体と共有するための基盤づくりが重要になる。

いわば企業誘致をするために産業道路を整備したり、工場用地として海岸線を埋め立てるようなものである。公共財としてのオープンデータの基盤を構築することによって、誰もが自由に公的情報にアクセスしやすくなり、資産や人材が十分ではない企業であってもビジネスにデータを活用できるようにする。

横浜市は現在、このオープンデータの基盤づくりを二段重ねで考えている。一つはホームページの抜本的な再構築である。この再構築は、これまで各局区がバラバラに作成し、発信していた情報を、データベースで一元管理していくもので、それらのデータがオープンデータとして活用されることを意識したものである。

さらにこれに併せて、オープンデータ化された情報を提供する「カタログサイト」を構築する予定である。これにより提供するオープンデータの検索性などが高まり、「いつでも、どこでも、誰でも」

データを検索し、確認、活用できる基盤が構築され、データの流通や利活用が促されること期待される。さらにAPIが提供されれば、神奈川県を始めとする周辺自治体や大学研究機関のサイトとの連携や、民間事業者が公的データを活用し、様々な情報をマッシュアップしたり、編集・加工していくような利活用が進み、オープンデータをビジネスに活用できる環境が整うと言えるだろう。

こうしたオープンデータを流通させる器と共に、中身のデータの質についても十分に吟味される必要がある。データ活用に対する企業のニーズや意向を把握したうえで中心的に整備していくデータの優先度を決めていく必要がある。横浜市では、地元の信用金庫やITベンダーなどと共に地元企業のニーズを把握しながら、企業の経営革新や新ビジネス創出に役に立つデータの分野や提供のタイミング、仕組みなどを検討する研

究会を開催しており、検討の成果は提供データの内容や提供の仕組みなどに反映していく予定である。

これによって地域活性化に向けた横浜型のデータ・プラットフォームを構築することができると期待される。

##### ② オープンイノベーションを起こす人材—シビックテックの担い手たち

基盤の整備とともに、それを担う人材も大切である。

ここ数年「シビックテック」という、市民がテクノロジーを活用して公共サービスなどの地域課題を解決する運動が日本でも盛んになっている。もともと2000年代初頭にアメリカで起こったムーブメントで、地域課題の解決のため、ウェブデザイナーやエンジニアなどがアプリやウェブサイトを自主的かつ無償で開発するというものである。シビックテックが発露される場としてはハッカソンなどのイベントで、チームに分かれアプリ開発の優劣を競うなどケースが多いが、アメリカでは、こうしたシビックテックの担い手たちがフェローと呼べられ、各地方自治体にチームとして派遣され、課題・問題をヒアリングした上でウェ

サービス、アプリを作成する、というプログラムが展開されている。そして派遣されたフェローたちによって様々なサービスが開発され、地方行政の改善・効率化に貢献している。

例えば、地域の公立学校の選択の際に参照していた複雑で分かりにくい28ページもの冊子の内容を、地図サービスを利用したウェブサイトを開発することで、必要な情報を瞬時に得られるようにしたサービスシステムは、同様のシステムを民間業者に委託して開発した場合、2年間で2億円かかると見積もられたそうだが、コード・フォー・アメリカのフェローは数名でこれに取り組み、2か月半のうちシステムを完成させたという。

日本でもCode for Americaをモデルとして、2013年10月に一般社団法人Code for Japanが設立され、市民参加型のコミュニティ運営を通じて、地域の課題を解決するためのアイデアを考え、テクノロジーを活用して公共サービスの開発や運営を支援していくことを目的に活動している。また、それと前後して日本列島の各地で「CODE FOR」<sup>①</sup>と名乗る団体が

発足。それぞれの地域の課題に応じて、メンバーが実際に課題解決となるソフトウェアやハードウェア（仕組みや方法）を開発している。ちなみに「Code for Kanagawa」は2014年6月、そして「Code for Yokohama」は、2015年3月に発足した。さらに「Code for Japan」では、この春から自治体と企業をつなぐアメリカ同様のフェローシップ制度を発動させている。

こうした「シビックテック」のムーブメントは確かに自治体の効率化や業務改善には大いに有効ではあるが、かえって地元のIT企業の受注や雇用を奪うことで経済活性化にはつながらないどころか、地域経済に悪影響を与えるのではないか、という指摘があるかもしれない。しかしフェロー制度に見られる自治体の職員とクリエイターやエンジニアたちとのデータや知恵、ノウハウ、技術の交換による協働・共創は、中長期的に見れば、フェローとなったクリエイターやエンジニアの側にも大きな財産として残り、それぞれの企業にとって新商品やサービスを生み出すイノベーションの火種となるのではないか。また、エンジニア

やクリエイターだけでなく、マーケティングや起業家、投資家などが手を組むことで、シビック・テックによって生み出された作品を商品として市場に流通させることも可能となると思われる。

さらにシビックテックの担い手たちと地域貢献企業など横浜に根差して活動する企業とがコラボレーションすることで、地元企業にとっても大きなビジネスチャンスが生まれるのではないか？

このように考えると「シビックテック」の担い手たちは、地域課題の解決と地域経済の活性化の双方でオープンイノベーションを進めていくためのキーパーソンであると言えるのではないかと考えられる。

### ③ 新たなビジネスや製品サービスの創発するハブの形成

一方で、ここ2～3年、このようなシビックテックの担い手たちによって、オープンデータを活用したアイデアソンやハッカソンが盛んに行われるようになってきているが、その経済的効果について疑問視する声も聞こえてきている。アイデアソンやハッカソンによって多様な人たちが知り合う機会と場が増え、そこにイ

ノベーションの土壌が育まれているのは間違いないのだが、そこでの成果品が、市場で流通するまでには行きつかないというものである。

このようなオープンイノベーションの一手法としてのアイデアソンやハッカソンの持つ可能性と限界を踏まえたうえで、日本を代表するものづくりの大企業や世界企業が持つ技術やノウハウを基軸にしなが、オープンイノベーションの手法で、新たな製品やサービスを生み出していくために大阪市が開設したのが「大阪イノベーションハブ」である。

この大阪イノベーションハブが未来志向・大都市型の地方創生の拠点として俄かに脚光を浴び始めている。横浜が目指す対話と創造による地域経済活性化のモデルとなる施設であるといえる。この大阪イノベーションハブの機能と成果についての詳細は、対談とコラム（46～53ページ）に譲るが、この大阪イノベーションハブが「ナレッジキャピタル」という、企業人、研究者、クリエイター、そして一般生活者などさまざまな人たちがスクランブル交差点のように行き交い、それぞれの知を結び合わせて新しい価値

を生み出す。知的創造拠点の「エコシステム」の中に存在しているということは、注目に値する。

大阪駅周辺の再開発に併せ、整備された「ナレッジキャピタル」には、大小のオフィス、サロン、ラボ、シヨールーム、シアター、イベントスペース、コンベンションセンターまで、人が交流するためのあらゆる施設が揃っており、イノベーションをコアにした空間そのものが、革新的な文化、アイデア、モノやサービスを創造するプラットフォームとなっているのだ。

仮にこの「知のプラットフォーム」としてのナレッジキャピタルの仕組みを横浜という都市で構想し、展開するとすればどのような形になるだろうか？例えば、関内・関外地区の再開発の一環として、2020年までに移転する予定の市役所跡地に同様の施設を整備しても良いかもしれない。しかし、横浜の場合は、このような「知のプラットフォーム」を大阪のような凝縮・拠点型ではなく、分散・ネットワーク型で考えてみるという方向性は大きいにあるのではないだろうか。

例えば「みなとみらい地区」

には、富士通エフサスのようなフューチャーセンター機能を持つ企業や富士ゼロックスR&Dスクエアのようにオープンイノベーション型の研究開発機能をもつ大企業、世界企業が集積しつつある。こうした優れた研究開発能力を有する大企業群をネットワークしつつ、それらの企業を持つ施設を相互にシェアし合いながら、地域課題をビジネスの力で解決しようとする地域企業、Code for KanagawaやCode for Yokohamaなどの「シビックテック」のエンジニアたち、そして関内・関外の創造界隈に集積しつつあるクリエイターなどが交流のためのセミナーやアイデアソン、ハッカソンなどのイベントやワークショップ、協働・共創型で事業を展開していくプロジェクトなどを日常的に興し、経営していく。これによって市場全体を揺るがすような新たなビジネスやサービスを次々と生み出していくようなアクション・プラットフォームとして、横浜都心臨海部全体を機能させていくアイデアである。

この際、大切なのは先に述べたデータ・プラットフォームとアクション・プラットフォームを連動させていくこ

とだろう。これにより、横浜という都市をオペレーションすることで、地域全体の経済活動を活性化させるエコシステムが機能するからである。

#### 4 オープンイノベーションを展開する次世代の育成に向けて

このような都市をオペレーションするエコシステムのオペレーターとして横浜の地元にある大学が果たすべき役割は極めて大きいといえるべきだろう。実際に大学は知的資源や人材の宝庫であるだけでなく、短期的な利益を追求しなくても良いため長期的かつ安定的に活動に取り組むことができるからである。横浜市内でも大学がこうしたエコシステムのハブになろうとする動きが活発化している。例えば、

横浜国立大学が文部科学省の「共進化社会（すべての人々がいきいきと活動し、いつでも、どこでも、自由に移動できる）」の創成に向けたCOI事業のサテライト校として位置付けられており、「みなとみらい地区」などをモデルに、移動・交通をテーマにして、GISなどを活用した情報基盤の構築と様々な実証実験などに取り組もうとしている。

。こうした活動が進展していくなかでエコシステムの中で果たすべき大学の役割も見えてくるのが期待できる。

最後にこうしたエコシステムを持続可能な形でオペレートし、新たなビジネスやサービスを創出し続けるためには、若者人材の育成を基本となる。例えば若者たちに対するプログラミング教育を浸透させていく中で、ITサービスの受け手から、創り手の側に回る若者たちを増やしていく必要がある。こうした若者人材の育成のためにはまず市内の高校や専門学校、大学が学校間の壁を越えて、つながり、プラットフォームを形成していく必要があるだろう。本市としてそのための最初の取組が本号でも取り上げた「横浜ユースアイデアソン・ハッカソン」である。

横浜における地方創生・経済活性化のためのオープンイノベーションシステムの特徴は、このようにシビックテクノロジーと地域に根差した活動をする地域貢献企業、世界的な技術力や人材を抱える大企業、そして大学研究機関といった多彩なプレイヤーたちのコラボレーションにこそありたいところである。